

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月6日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
コード番号 2300 URL http://www.ci-kyokuto.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 弓削 道哉 (TEL) 092-503-0050
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 2023年11月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	2,944	6.9	333	80.8	372	65.2	229	61.4
2023年2月期第2四半期	2,754	—	184	—	225	—	142	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	43.58		—					
2023年2月期第2四半期	27.00		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	4,216	2,230	52.9
2023年2月期	3,773	1,776	47.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,230百万円 2023年2月期 1,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2024年2月期	—	3.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	5.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.6	50	—	150	—	100	—	19.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期2Q	5,551,230株	2023年2月期	5,551,230株
2024年2月期2Q	290,059株	2023年2月期	290,059株
2024年2月期2Q	5,261,171株	2023年2月期2Q	5,261,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され5月8日より感染法上の位置づけが5類に移行するなど正常化に向かう一方で、急激な為替相場の変動やウクライナ情勢の長期化から資源価格は高止まりが続いており、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果も見られる中で、コロナ禍の内向き(守り)の意識をリセットし、外向き(攻め)の意識にチェンジしていくために、再度、成長・拡大を基本方針として、新規出店や店舗リニューアルを含めた設備投資や春の衣更えシーズンに合わせた販促活動など積極的に実施しました。

設備投資は、新規出店を5店舗(移転リニューアル2店舗含む)、既存店舗のリニューアルを14店舗実施しました。当第2四半期累計期間末の店舗数は、5店舗の新規出店と3店舗の閉鎖で452店舗となりました。

販促活動は、春の衣更えシーズンに合わせたサービスを提供するなど販売強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,944,735千円と前年同四半期と比べ189,889千円(6.9%)の増収となりました。

利益につきましては、原材料費やエネルギーコストが上昇したものの、継続して取り組んできた様々な改革や効率化による効果で固定費が削減されたことにより、営業利益は333,216千円と前年同四半期と比べ148,891千円(80.8%)の増益、経常利益は372,614千円と前年同四半期と比べ147,031千円(65.2%)の増益、四半期純利益は229,288千円と前年同四半期と比べ87,236千円(61.4%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて207,876千円増加し、927,212千円となりました。これは、現金及び預金が194,028千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて235,332千円増加し、3,289,295千円となりました。これは、投資有価証券が239,903千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて443,208千円増加し、4,216,508千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて267,772千円減少し、952,950千円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が91,633千円、未払法人税等が86,846千円増加したものの、未払金が478,592千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて257,662千円増加し、1,033,283千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が36,081千円減少したものの、長期借入金が288,157千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10,110千円減少し、1,986,233千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて453,318千円増加し、2,230,275千円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が239,813千円、利益剰余金が213,504千円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ224,028千円(50.6%)増加し、当第2四半期累計期間末には666,765千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果使用した資金は、123,185千円(前年同四半期は391,855千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益330,322千円、減価償却費38,355千円などであり、支出の主な内訳は、未払金の減少額479,466千円、役員退職慰労引当金の減少額36,081千円、法人税等の支払額15,707千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、14,182千円(前年同四半期は69,973千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円などであり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出36,303千円、定期性預金の預入による支出30,000千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果得られた資金は、361,395千円(前年同四半期は131,154千円の支出)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入500,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出120,210千円、配当金の支払額16,019千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期通期の業績予想につきましては、現時点において、2023年5月31日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,737	691,765
売掛金	91,385	101,340
商品	18,253	18,921
原材料及び貯蔵品	22,970	24,705
前払費用	55,579	57,358
その他	37,975	37,826
貸倒引当金	△4,565	△4,705
流動資産合計	719,336	927,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	253,069	245,392
土地	1,655,374	1,655,374
その他(純額)	73,100	82,593
有形固定資産合計	1,981,544	1,983,361
無形固定資産		
のれん	8,401	7,418
その他	31,871	38,643
無形固定資産合計	40,272	46,061
投資その他の資産		
投資有価証券	373,132	613,036
差入保証金	396,819	396,898
その他	289,243	269,520
貸倒引当金	△27,049	△19,583
投資その他の資産合計	1,032,146	1,259,873
固定資産合計	3,053,963	3,289,295
資産合計	3,773,299	4,216,508
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,567	23,229
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	190,020	281,653
未払金	751,330	272,737
未払法人税等	28,691	115,538
賞与引当金	10,079	14,166
資産除去債務	2,101	2,193
その他	114,934	143,433
流動負債合計	1,220,723	952,950
固定負債		
長期借入金	316,602	604,759
退職給付引当金	147,167	150,305
役員退職慰労引当金	154,115	118,034
資産除去債務	92,361	93,084
その他	65,374	67,099
固定負債合計	775,620	1,033,283
負債合計	1,996,343	1,986,233

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	902,300	1,115,805
自己株式	△166,945	△166,945
株主資本合計	1,686,421	1,899,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,534	330,348
評価・換算差額等合計	90,534	330,348
純資産合計	1,776,956	2,230,275
負債純資産合計	3,773,299	4,216,508

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	2,754,846	2,944,735
売上原価	697,685	755,620
売上総利益	2,057,160	2,189,114
販売費及び一般管理費	1,872,834	1,855,898
営業利益	184,325	333,216
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	586	2,790
受取家賃	25,380	25,165
その他	17,371	14,424
営業外収益合計	43,341	42,383
営業外費用		
支払利息	1,455	2,231
賃貸借契約解約損	500	720
その他	128	34
営業外費用合計	2,083	2,985
経常利益	225,583	372,614
特別利益		
固定資産売却益	11,229	—
特別利益合計	11,229	—
特別損失		
固定資産売却損	14,101	—
固定資産除却損	1,284	—
過年度決算訂正関連費用等	—	42,292
特別損失合計	15,386	42,292
税引前四半期純利益	221,426	330,322
法人税等	79,373	101,034
四半期純利益	142,052	229,288

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	221,426	330,322
減価償却費	45,737	38,355
のれん償却額	983	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△7,326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,698	3,138
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,196	△36,081
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,870	4,087
受取利息及び受取配当金	△588	△2,793
支払利息	1,455	1,899
売上債権の増減額(△は増加)	△19,858	△9,955
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36	△2,402
仕入債務の増減額(△は減少)	1,938	△337
固定資産売却損益(△は益)	2,872	—
固定資産除却損	1,284	—
未払金の増減額(△は減少)	343,372	△479,466
その他の資産の増減額(△は増加)	5,195	16,009
その他の負債の増減額(△は減少)	△200,173	34,843
小計	410,362	△108,724
利息及び配当金の受取額	588	2,793
利息の支払額	△1,427	△1,545
法人税等の支払額	△17,668	△15,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,855	△123,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△30,000	△30,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△69,384	△36,303
有形固定資産の売却による収入	69,000	—
無形固定資産の取得による支出	△17,600	△7,800
投資不動産の売却による収入	34,000	—
差入保証金の差入による支出	△2,375	△3,861
差入保証金の回収による収入	26,333	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,973	△14,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△112,705	△120,210
配当金の支払額	△15,818	△16,019
リース債務の返済による支出	△2,631	△2,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,154	361,395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,674	224,028
現金及び現金同等物の期首残高	340,742	442,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,416	666,765

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。